

平成 22 年度 事業原簿（ファクトシート）

		平成 22 年 4 月 1 日作成			
		平成 23 年 5 月 現在			
制度・施策名称	産業技術人材育成				
事業名称	産業技術フェローシップ事業	コード番号：P00042			
推進部署	技術開発推進部				
事業概要	産業技術に対して幅広い視野と経験を有し、技術シーズを迅速に実用化・事業化につなげていくことができる優れた人材を公募し、NEDOが雇用した上で、それぞれの産学連携機関等（以下「受入機関」という。）に派遣し、受入機関において、省エネルギーに資する業務等を通じて、養成カリキュラムの履行をし、産学連携人材に必要な資質の向上を図る。				
事業規模	事業期間：平成 7 年度～平成 22 年度 [百万円]				
		H7～20 年度 (総額実績)	H21 年度 (実績)	H22 年度 (実績)	合 計
	予算額	15,472	138	48	15,658
	執行額	14,560	94	47	14,701
1. 事業の必要性					
産業技術の一層の高度化及び産業競争力の強化を継続的に図っていくためには、産業技術に係る知見を有する技術者自ら専門分野や組織を越えて、知識融合等によるイノベーションを促進しうる資質の高い若手研究者の養成が極めて重要である。					
2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応					
①目 標 本事業では、産業技術に係る知見を有する研究者自らが専門分野や組織を越えて積極的に、産学連携機関等の現場において、産学連携業務に従事する機会を提供することにより、様々な産業技術課題に対して幅広い視野と経験を有し、知識融合等によるイノベーションを促進し、技術シーズを迅速に実用化・事業化につなげていく優れた資質を有する産学連携人材の養成を図ることを目指す。					
②指 標 ・養成修了者の本事業に対する満足度が 80%以上であること。 ・受入機関による本事業に対する総合評価の満足度が 80%以上であること。					
③達成時期 平成 22 年度					
④情勢変化への対応 なし					

3. 評価に関する事項

①評価時期

- ・年度評価：平成23年5月
- ・事後評価：平成23年度

②評価方法（外部 or 内部評価、レビュー方法、評価類型、評価の公開方法）

- ・年度評価
事業成果の適切な把握を目的とし、フェロー修了後の進路の追跡による人材の流動状況の分析や、受入機関からのアンケート結果をとりまとめる。
- ・事後調査（内部評価）
フェロー修了後の進路の追跡による人材の流動状況の分析等により評価結果をとりまとめる。

[添付資料]

- (1) 平成22年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 平成22年度実施方針（略）
- (3) 平成22年度事業評価書

平成22年度 事業評価書

	作成日 平成23年 7月26日
制度・施策名称	産業技術人材育成
事業名称	産業技術フェローシップ事業 コード番号：P00042
推進部署	技術開発推進部
0. 事業実施内容	
<p>産業技術に対して幅広い視野と経験を有し、技術シーズを迅速に実用化・事業化につなげていくことができる優れた技術者の養成を目的として、養成技術者を公募してきた。（21年度から新規公募は行っていない。）</p> <p>公募に当たっては、申請者がTLO等の産学連携機関（以下「受入機関」という。）と養成カリキュラムを作成し申請を行い、NEDOは、審査の上、採択された当該技術者を雇用した上でそれぞれの受入機関に派遣し、それぞれの受入機関で省エネルギーに資する業務等を通じて、養成カリキュラムを履行することにより、産学連携に必要な人材の資質の向上を図った。</p>	
1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）	
<p>産業技術の一層の高度化及び産業競争力の強化を継続的に図っていくためには、産業技術に係る知見を有する技術者自ら専門分野や組織を越えて、知識融合等によるイノベーションを促進しうる質の高い若手研究者の養成が極めて重要である。</p>	
2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）	
<p>①手段の適正性</p> <p>我が国の産業技術の一層の高度化及び産業競争力の強化を継続的に図っていくためには、従来の発想を超えた抜本的なプロセス改善等が必要であり、様々な要素技術の融合・組合せが求められる。また、大学等には産業技術として活用し得る技術シーズが多く存在し、これらを発掘・育成・実用化を図っていく必要がある。</p> <p>これらの問題を解決するためには、産業技術に係る知見を有する技術者自ら専門分野や組織を越えて、知識融合等によるイノベーションを促進しうる質の高い人材が必要となる。</p> <p>このため、産学連携分野での活躍を目指す若手人材を発掘し、大学、TLO等受入機関によるOJTを通じた実践的能力の習得と、NEDOによるMOT、知財マネジメント等の研修を行うことにより、産業界及び産学連携機関等で将来活躍できる人材を効率的に養成することは、産業技術の一層の高度化及び産業競争力の強化を継続的に図る上で有効である。</p> <p>②効果とコストとの関係に関する分析</p> <p>NEDOがこのような人材の養成を統一的に支援することにより、個々の組織が実施する場合に比べ、一定の水準以上の人材養成を効率的に行うことができる。</p>	
3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）	
<ul style="list-style-type: none"> ・養成が修了した養成技術者による本事業に対する評価（アンケート調査）の満足度は、100%であり、目標を達成した。 ・受入機関による本事業に対する総合評価（アンケート調査）の満足度は、87.5%であり、目標を達成した。 <p>22年度においては8名の養成を行った。その後、すべての者が大学の産学連携部門等に就職し、本事業で習得したスキルを基に技術移転、知的財産マネジメント等の業務を通じ産学連携の最前線で活躍、我が国のイノベーションの促進に貢献している。</p>	
4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）	
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	

6. 総合評価

①総括

これまで養成技術者に対し、「技術と経営の双方を理解し研究シーズを効果的に市場価値に結実させることのできる能力」や「科学技術の成果を知的財産として戦略的に取得、活用できる能力」を体系的に身につけさせることを目的に、NEDOにおいて、MOT、知的財産マネジメント等に関する研修を実施し、受講者から高い評価を得ている。

また、養成カリキュラムが効果的に履行されるよう、NEDOが全ての受入機関を訪問し、きめ細かな面談・指導を実施した。

このようなNEDOの取り組みのもと、22年度で養成カリキュラムを修了した養成技術者8名のすべてが大学の産学連携部門等に就職し、本事業で習得したスキルを基に技術移転、知的財産マネジメント等の業務を通じ産学連携の最前線で活躍、我が国のイノベーションの促進に貢献している。

また、21年度以前に養成カリキュラムを修了した者についても、修得したスキルを活用し、研究シーズの研究開発段階や企業との関連性を見極め、適切な研究資金の導入支援等を行い、実用化の主体となる企業への橋渡しをする等の活動が行われている。

このような状況を見れば、様々な産業技術課題に対して幅広い視野と経験を有し、知識融合等によるイノベーションを促進し、技術シーズを迅速に実用化・事業化につなげていく優れた資質を有する産学連携人材の養成を図るといった目的は達成したものといえる。

なお、本事業は22年度をもって終了。